

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,864,887	流動負債	2,067,500
現金及び預金	8,234,344	未払金	155,991
未収委託者報酬	697,037	未払費用	1,610,774
未収運用受託報酬	1,612,928	預り金	110,150
未収収益	229,673	仮受金	14,359
未収入金	42,196	未払法人税等	51,698
前払費用	46,266	未払消費税等	8,091
仮払金	2,441	賞与引当金	116,434
固定資産	498,397	固定負債	600,480
有形固定資産	280	退職給付引当金	600,480
器具備品	280		
投資その他の資産	498,117		
投資有価証券	177,642	負債の部合計	2,667,980
長期差入保証金	78,201	純資産の部	
繰延税金資産	242,272	株主資本	8,677,513
		資本金	795,000
		資本剰余金	695,000
		資本準備金	695,000
		利益剰余金	7,187,513
		その他利益剰余金	7,187,513
		繰越利益剰余金	7,187,513
		評価・換算差額等	17,790
		その他有価証券評価差額金	17,790
		純資産の部合計	8,695,304
資産の部合計	11,363,285	負債及び純資産合計	11,363,285

損益計算書

2022年4月 1日から

2023年3月 31日まで

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	3,290,047	
運用受託報酬	4,103,950	
その他営業収益	1,011,797	8,405,795
営業費用		5,137,095
一般管理費		2,719,403
営業利益		549,295
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	77	
為替差益	24,810	24,894
営業外費用		
雑損失	12	12
経常利益		574,178
特別利益		
グループ事業再編関連収益	211,501	211,501
特別損失		
固定資産除却損	346	346
税引前当期純利益		785,333
法人税、住民税及び事業税	258,176	
法人税等調整額	3,020	261,197
当期純利益		524,136

株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	6,663,377	8,153,377	14,426	8,167,803
当期変動額						
当期純利益			524,136	524,136		524,136
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)					3,364	3,364
当期変動額合計	-	-	524,136	524,136	3,364	527,500
当期末残高	795,000	695,000	7,187,513	8,677,513	17,790	8,695,304

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 定率法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

 器具備品 15年～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

 約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき日々の純資産価額または月末時点の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。また、ファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。

 その他営業収益は、顧客との契約に基づき、資産運用事業に係る附帯サービスの対価として受領する手数料であり、当該サービスが提供されている期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、委託者報酬 3,290,047千円、運用受託報酬 4,103,950千円、その他営業収益 1,011,797千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の4.「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸借対照表等に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 379千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 特別利益は、当社の属する企業グループが一部の事業を外部に譲渡した際に計上された収益の一部について当社へ配分されたものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払費用否認	17,096 千円
未払事業税	4,824 "
未払特別法人事業税	918 "
賞与引当金	35,652 "
退職給付引当金	183,867 "
敷金償却	7,765 "
繰延税金資産合計	250,124 千円
繰延税金負債	
投資有価証券	7,851 千円
繰延税金負債合計	7,851 千円
繰延税金資産の純額	242,272 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
住民税均等割	0.3
役員賞与	2.2
交際費否認	0.2
その他	0.0
税効果適用後の法人税等の負担率	33.3

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に投資信託委託業務、投資顧問業務及び投資一任契約に関する業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており
ます。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており
ます。投資有価証券は
当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されて
おり
ます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及
び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図って
おり
ます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行って
おり
ます。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により
管理を行
って
おり
ます。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すると
ともに、
手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理して
おり
ます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件
によ
った場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレ
ベ
ルに分類して
おり
ます。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該
時
価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の
算
定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

種 類	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	177,642	—	—	177,642
資産計	177,642	—	—	177,642

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券は、基準価額を用いて評価しております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払費用について注記を省略しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超	5年超	10年超
	(千円)	5年以内 (千円)	10年以内 (千円)	(千円)
現金及び預金	8,234,344	—	—	—
未収委託者報酬	697,037	—	—	—
未収運用受託報酬	1,612,928	—	—	—
合 計	10,544,310	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニューヨークメロン銀行	なし	預金	預金の預入(純額)(注1)	854,351	預金	7,368,207
親会社の子会社	BNY Mellon・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	なし	サービス提供	投資一任契約に係る取引の収入(注1)	2,208,792	未収運用受託報酬	514,536
親会社の子会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー	なし	サービス受入	営業費用(調査費)(注1)	996,269	未払費用	232,207
親会社の子会社	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド	なし	サービス受入	営業費用(調査費)(注1)	1,247,874	未払費用	779,548
親会社の子会社	MBC・インベストメント・コーポレーション	なし	収益配分受入	グループ事業再編関連収益の配分(特別利益)(注2)	211,501	-	-

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 対象事業との関連を勘案し合理的に算定しております。

2. 親会社に関する注記

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント (APAC) ホールディングス・リミテッド (非上場)

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 546,874 円 49 銭

1 株当たり当期純利益 32,964 円 53 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。